



平成24年度

木津川市決算のあらまし

(木津川市の家計簿)



も く じ

はじめに	1
平成24年度 木津川市決算一覧	1
一般会計歳入決算の内訳は	2
一般会計歳出決算の内訳は	3
グラフでみる一般会計決算額の推移	5
平成24年度の主な事業	6
基金(貯金)の残高	10
市債(借金)や債務負担行為の残高	11
健全化判断比率の状況	13
都市計画税に関係する事業	14
市民ひとりあたりの決算額	巻末



はじめに

○市の決算とは

地方公共団体は、住民のみなさんから納めていただいた税金などを財源として、いろいろな事務・事業(仕事)を行っています。年度の始まる前に仕事の計画とそれに必要な経費や財源について、1年間の収支計画である予算を作成しています。

年度が終わった後に住民のみなさんから納めていただいた税金など収入がいくらあったのか、あるいは計画したとおりに仕事ができただのか、いくら経費を使ったのかを明らかにしなければなりません。

このように1年間の収入と支出の実績を決算といいます。

○決算の意義

市の決算は、書類を作成した後、いくつかの手続を経て最終的に議会の認定に付すことになっています。

決算によって1年間の仕事の実績を明らかにすることは、予算が適正に執行されたかどうかを検証するための判断材料を市民のみなさんや議会に提供することになります。また、次の予算を作成するうえで重要な資料となります。

平成24年度 木津川市決算一覧

(単位:万円)

会 計 別		歳 入	歳 出	差 引 額	
一	般 会 計	2,687,492	2,624,480	63,012	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	665,200	656,115	9,085	
	後期高齢者医療特別会計	59,708	59,089	619	
	介護保険特別会計	378,454	375,159	3,295	
	公共下水道事業特別会計	236,635	233,712	2,923	
	簡易水道事業特別会計	16,017	15,096	921	
	旧北村旧兔並村旧里村 財産区特別会計	349	296	53	
	旧加茂町財産区特別会計	151	98	53	
	旧瓶原村財産区特別会計	811	743	68	
	旧当尾村財産区特別会計	591	487	104	
	計	水道事業会計	収益的収支 (税込み)	155,404	154,386
資本的収支 (税込み)			120,010	102,900	17,110
	特別会計小計	1,633,330	1,598,081	35,249	
合	計	4,320,822	4,222,561	98,261	

○一般会計と特別会計

一般会計は、市の仕事の中でも基本的な経費(例えば福祉や教育、道路、公園などの整備、管理などに必要なお金)についての会計(財布)であり、市財政の基本となるものです。

特別会計は、特定の事業を行う場合に、特定の歳入が確保され、一般会計と区別する必要があるとき(区別した方が効率的な予算管理ができるときなど)に、法律や条例に基づいて設けられます。

この冊子では、一般会計の決算を中心に説明します。

一般会計歳入決算の内訳は

(単位:万円、%)

区 分	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 市税	867,638	879,158	△11,520	△1.3
2 地方譲与税	20,376	20,289	87	0.4
3 利子割交付金	3,527	3,837	△310	△8.1
4 配当割交付金	2,751	2,594	157	6.1
5 株式等譲渡所得割交付金	678	598	80	13.3
6 地方消費税交付金	54,071	51,802	2,269	4.4
7 ゴルフ場利用税交付金	7,629	8,076	△447	△5.5
8 自動車取得税交付金	8,415	6,671	1,744	26.1
9 地方特例交付金	7,178	16,661	△9,483	△56.9
10 地方交付税	594,284	573,831	20,453	3.6
11 交通安全対策特別交付金	911	834	77	9.3
12 分担金及び負担金	51,747	56,427	△4,680	△8.3
13 使用料及び手数料	46,645	43,601	3,044	7.0
14 国庫支出金	368,597	306,655	61,942	20.2
15 府支出金	149,257	153,651	△4,394	△2.9
16 財産収入	12,184	12,715	△531	△4.2
17 寄附金	25,381	33,714	△8,333	△24.7
18 繰入金	5,429	4,101	1,328	32.4
19 繰越金	62,082	74,065	△11,983	△16.2
20 諸収入	23,298	24,542	△1,244	△5.1
21 市債	375,414	171,375	204,039	119.1
歳 入 合 計	2,687,492	2,445,197	242,295	9.9

平成24年度歳入の総額は、268億7,492万円となり、前年度に比べて24億2,295万円、9.9%の増加となりました。主な歳入を紹介します。

○市税

市民のみなさんから市に納めていただいた市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、都市計画税で、86億7,638万円の収入がありました。人口の伸びや年少扶養控除の廃止、特定扶養控除の縮減などにより、市民税は前年度に比べ1億9,180万円増加しましたが、固定資産税は評価替えにより既存家屋の税額が減少したことや、閉館により課税対象となっていた私のしごと館の管理が雇用・能力開発機構から厚生労働省に替わり非課税となったことなどにより、前年度に比べて2億7,892万円減少しました。市税全体では前年度と比べて1億1,520万円、1.3%の減少となりました。

○地方特例交付金

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施による市税の減収を補てんするために7,178万円が国から交付されました。エコカー減税に伴う減収補てんや児童手当及び子ども手当に伴う特例交付が廃止されたことなどにより、前年度に比べて9,483万円、56.9%の減少となりました。

○地方交付税

国税(所得税など)の一部から、地方公共団体の財政力に応じて国から交付されるお金で、59億4,284万円の収入がありました。社会福祉や高齢者保健福祉のために必要な費用の伸び、市税の減などにより、前年度に比べて2億453万円、3.6%の増加となりました。

○国庫支出金

国が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、36億8,597万円の収入がありました。生活保護費国庫負担金の伸びや木津南中学校建設費の支払いに伴う国庫負担金などにより、前年度に比べて6億1,942万円、20.2%の増加となりました。

○府支出金

府が特定の事業などに対し交付する負担金や補助金などで、14億9,257万円の収入がありました。前年度は介護基盤緊急整備等特別対策事業の実施に伴う補助金があったことなどにより、4,394万円、2.9%の減少となりました。

○市債

大規模な事業などを行うために長期にわたり借入れるお金です。国や地方公共団体金融機構から37億5,414万円を借入れました。新設小学校用地取得事業債や木津南中学校建設費の支払いのために行った借入れなどにより、前年度に比べて20億4,039万円、119.1%の増加となりました。

一般会計歳出決算の内訳は

平成24年度歳出の総額は、262億4,480万円となり、前年度に比べて24億1,364万円、10.1%増加しました。歳出には、議会費や消防費などのように目的別に表したものと、人件費や普通建設事業費などのように性質別に表したものがあ

ります。

まず目的別に歳出を紹介します。

(目的別)

(単位:万円、%)

区 分	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	比 較	
			増 減 額	増 減 率
1 議会費	24,102	27,699	△3,597	△13.0
2 総務費	253,090	287,709	△34,619	△12.0
3 民生費	873,143	848,972	24,171	2.8
4 衛生費	263,197	254,570	8,627	3.4
5 農林水産業費	27,604	30,607	△3,003	△9.8
6 商工費	11,245	15,616	△4,371	△28.0
7 土木費	269,058	257,215	11,843	4.6
8 消防費	101,061	101,524	△463	△0.5
9 教育費	503,231	278,988	224,243	80.4
10 災害復旧費	3,666	1,349	2,317	171.8
11 公債費	295,083	278,867	16,216	5.8
12 諸支出金	0	0	0	—
歳 出 合 計	2,624,480	2,383,116	241,364	10.1

○総務費

市役所の全体的な管理事務や戸籍、統計、徴税、選挙などのために25億3,090万円を使いました。前年度は、京都市市町村基幹業務支援システム導入事業があったことなどにより、3億4,619万円、12.0%の減少となりました。

○民生費

市民福祉のために87億3,143万円を使いました。生活保護費や障害福祉サービス費、障害児通所給付費などの増により、前年度に比べて2億4,171万円、2.8%の増加となりました。

○衛生費

山城病院組合や相楽郡西部塵埃処理組合への負担金のほか、予防接種、がん検診、ごみ収集などのために26億3,197万円を使いました。クリーンセンター整備事業費や木津保健センター空調機等改修事業費の増などにより、8,627万円、3.4%の増加となりました。

○土木費

道路や河川などの建設や維持管理のために26億9,058万円を使いました。木津駅東地区整備事業費や内垣外内田山線他道路改良事業費の増などにより、前年度に比べて1億1,843万円、4.6%の増加となりました。

○消防費

相楽中部消防組合への負担金や消防団の運営、災害対策などのために10億1,061万円を使いました。消防団員公務災害補償基金負担金の減などにより、前年度に比べて463万円、0.5%の減少となりました。

○教育費

義務教育などのために50億3,231万円を使いました。新設小学校用地取得事業費の増や木津南中学校建設費の支払いを行ったことなどにより、前年度に比べて22億4,243万円、80.4%の増加となりました。

○公債費

市債の返済などに29億5,083万円を使いました。旧簡易生命保険や地方公務員共済組合連合会へ繰上返済を行ったことなどにより、前年度に比べて1億6,216万円、5.8%の増加となりました。

続きまして、歳出を性質別に紹介します。

(性質別)

(単位:万円、%)

区	分	平成24年度 決算額	平成23年度 決算額	比 較	
				増 減 額	増 減 率
1	人件費	411,621	420,404	△8,783	△2.1
2	物件費	335,368	349,628	△14,260	△4.1
3	維持補修費	17,203	18,782	△1,579	△8.4
4	扶助費	469,391	441,222	28,169	6.4
5	補助費等	324,696	338,310	△13,614	△4.0
6	公債費	293,701	277,981	15,720	5.7
7	積立金	54,305	43,920	10,385	23.6
8	投資及び出資金	0	0	0	—
9	貸付金	0	0	0	—
10	繰出金	246,470	246,077	393	0.2
11	普通建設事業費	467,090	245,325	221,765	90.4
	補助事業費	281,273	124,835	156,438	125.3
	単独事業費	185,817	120,490	65,327	54.2
12	災害復旧事業費	4,635	1,467	3,168	215.9
	補助事業費	2,514	471	2,043	433.1
	単独事業費	2,121	996	1,125	112.9
歳 出 合 計		2,624,480	2,383,116	241,364	10.1

○人件費

市職員の給与、市議会議員、各種委員や非常勤嘱託職員の報酬、共済費などに41億1,621万円を使いました。議員共済負担金や職員退職手当組合負担金の減などにより、前年度に比べて8,783万円、2.1%の減少となりました。

○物件費

消耗品費や光熱水費、通信運搬費、臨時職員賃金、旅費、委託料などに33億5,368万円を使いました。前年度は京都市町村基幹業務支援システム導入事業があったことなどにより、1億4,260万円、4.1%の減少となりました。

○扶助費

社会保障制度の一環として、各種法令などに基づいて支出される生活保護費、児童手当、医療費助成などに46億9,391万円を使いました。生活保護費、障害福祉サービス費、障害児通所給付費の増などにより、前年度に比べて2億8,169万円、6.4%の増加となりました。

○補助費等

各種負担金や団体への補助金などの経費で、32億4,696万円を使いました。子宮頸がん等ワクチン接種助成費や相楽郡西部塵埃処理組合負担金の減などにより、前年度に比べて1億3,614万円、4.0%の減少となりました。

○積立金

基金(貯金)へ5億4,305万円を積み立てました。減債基金や財政調整基金への積立金が増えたことなどにより、前年度に比べて1億385万円、23.6%の増加となりました。

○繰出金

他の会計などに24億6,470万円を支出しました。公共下水道事業特別会計への繰出は減りましたが、介護保険特別会計への繰出や後期高齢者医療広域連合療養給付費の増などにより、前年度に比べて393万円、0.2%の増加となりました。

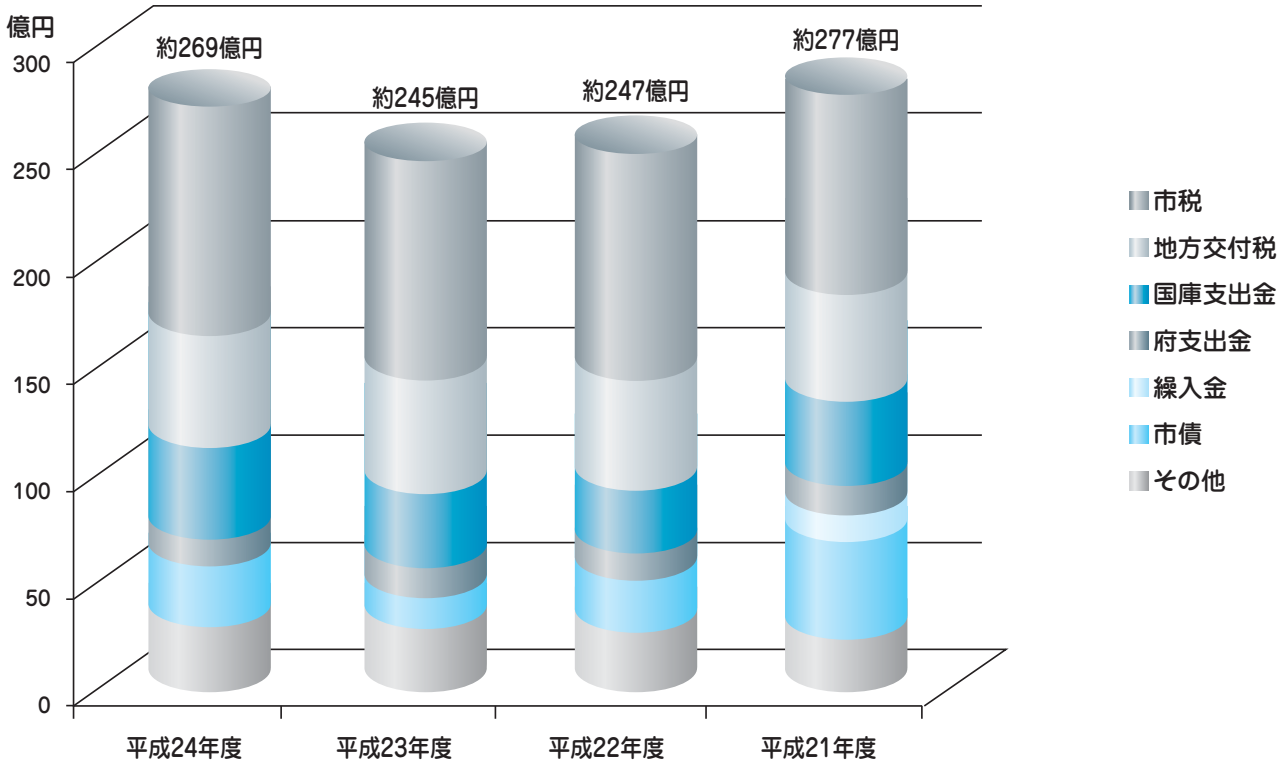
○普通建設事業費

道路などの公共施設の整備に46億7,090万円を使いました。新設小学校用地取得事業費の増や木津南中学校建設費の支払いを行ったことなどにより、前年度に比べて22億1,765万円、90.4%の増加となりました。

グラフでみる一般会計決算額の推移

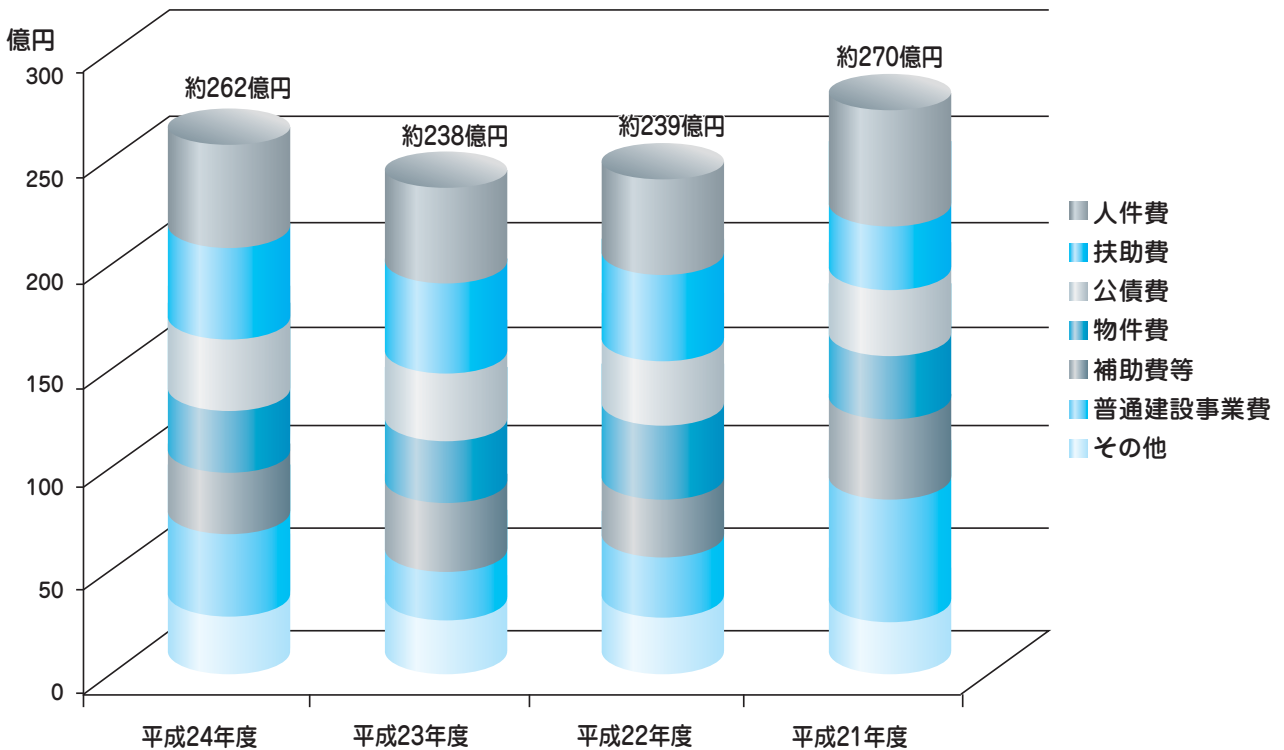
○歳入

平成24年度の歳入決算額は268億7,492万円となり、平成21年度決算額の277億1,005万円に次いで大きな規模となっています。地方交付税や国庫支出金は増加していますが、市税は減少傾向にあります。



○歳出(性質別)

平成24年度の歳出決算額は262億4,480万円で、平成21年度決算額の270億112万円に次いで大きな規模となっています。扶助費などが増加傾向にあります。



平成24年度の主な事業

平成24年度の一般会計は、木津川市の将来像である「水・緑・歴史が薫る文化創造都市」の実現に向けて、市の総合計画に基づく取組みを一層推進することを目標としてスタートしました。その後の補正予算では、次年度以降の施策の展開を見据え人口の増加に対応するための予算や災害復旧のための予算などを追加計上しました。

それでは、平成24年度の主な成果を紹介します。

個性を活かした魅力ある地域文化の創造

○遺跡の調査 1,428万円

国指定特別名勝・史跡の浄瑠璃寺庭園の保存修理に伴う発掘調査、鹿背山城跡の調査、馬場南遺跡の史跡指定に向けた検討作業などを行いました。

○記録写真のデジタルデータ化 99万円

旧町で実施された町史編さん作業により撮影した貴重な写真フィルムを保護・保存するため、デジタル化を行いました。

○史跡指定地の公有化など 1億4,857万円

史跡指定地の保全を目的に、恭仁宮跡は第1種保存地区内にある土地取得と建物補償を行い、3か年計画で土地取得を行っている鹿背山瓦窯跡は3年目分を購入しました。

○城址公園の整備 3億5,350万円

木津中央地区内にある城址を歴史的文化遺産として保全し、スポーツレクリエーション機能を有する公園の整備を進めました。

○環の拠点創出 17万円

山城町上粕南部の茶間屋街において、サイクリング愛好家のニーズを反映した拠点整備を目指し、準備委員会において協議・検討を進めました。



浄瑠璃寺庭園発掘調査

地域力を活かした産業・事業の創造

○観光振興 2,296万円

旧当尾小学校及び周辺地域を会場として木津川アートを開催したほか、民間事業者と協力したまちかど観光案内所の設置を進めるなど、観光振興と地域経済の活性化に取り組めました。



○企業誘致など 723万円

市内産業用地への企業立地を促進するため、企業誘致活動を積極的に展開するとともに、新産業創出交流センターをとおして、環境やエネルギー、医療分野への研究を支援しました。

○情報発信 643万円

木津川市の魅力を全国に伝えるため、市勢要覧を一新するとともに、工夫を凝らしたネット動画配信により観光情報や特産物などを紹介しました。

○水利状況調査など 1,970万円

京都府緊急雇用対策事業を活用し、水田などの水源別水利状況調査を行い、農業振興や防災対策などに活用するための基礎資料を作成しました。

○農業体質強化基盤整備促進事業 5,829万円

農業基盤整備のため、取水施設の整備や水路改修などを行いました。

○農業水利施設保全合理化事業 250万円

大井手水路の補修のための負担金を京都府に支出しました。



京都府緊急雇用対策事業

木津川市では、現在の厳しい雇用失業情勢に対応するため、「地域の未来を支える人づくり」をテーマとした京都府緊急雇用対策事業を活用した事業を展開しました。

平成24年度は、介護予防や農業振興などの分野で取組みを行い、事業費は2,953万円で、27人の雇用を創出することができました。

誰もが安心して暮らせる福祉都市の創造

○内水対策 1億2,268万円

浸水被害の軽減を目的として、排水能力の向上を図るため、木津合同樋門における内水排除ポンプの整備を行いました。

○準用河川の洪水対応能力向上 8,089万円

中規模洪水に対応できるよう、準用河川井関川の改修を進めました。

○急傾斜地の崩壊対策 824万円

鹿背山地区、加茂町大野地区で京都府が実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、負担金を支出しました。

○災害復旧 3,666万円

豪雨により被災した農道や市道などの災害復旧を行いました。

○水防・防災活動の強化 906万円

災害に強いまちづくりを目指し、防災倉庫や備蓄食糧の購入、自主防災組織への助成などを行いました。

○高度地区設定調査 193万円

商業地域における建築物の高さ制限を検討するための調査を行いました。

○木造住宅の耐震診断 48万円

地震に強いまちづくりを推進するため、昭和56年5月31日以前に着工された木造住宅について、京都府登録耐震診断士を派遣し、耐震診断を行いました。

○福祉医療費(障害者)の助成 1億3,859万円

75歳未満の障害者で後期高齢者医療制度による医療を受けない方について、医療費を助成しました。

○福祉医療費(子育て)の助成 2億35万円

子育て世代の経済負担を軽減するため、小学校卒業までの乳幼児及び児童を対象として、医療費を助成しました。また、小学生については、入院のみを対象としていましたが、平成24年9月診療分から入院外医療費についても助成対象となるよう制度の拡充を行いました。

○障害福祉サービス 7億6,513万円

障害のある方の地域生活と就労を進め、自立を支援するために必要な福祉サービスの費用を給付しました。また、児童福祉法の一部改正により平成24年4月から障害児通所給付が市の事務となりました。

○障害者地域生活支援 1億612万円

障害のある方が地域社会において、安心して自立した日常生活・社会生活を営むことができるよう、各種の支援を行いました。

○自殺予防対策 69万円

うつ病などの精神疾患に対する理解を深めることを目的とした講演や映画上映を行ったほか、市立3図書館に自殺予防図書コーナーを設置しました。

○人権センターの改修 129万円

加茂人権センター屋上の防水改修工事を行いました。

○清水集会所の運営 38万円

利用者数が減少していた清水集会所の運営を平成24年6月に終了し、障害者のための基幹相談支援事業所に移行しました。

○地域包括ケア総合交付金事業 1,207万円

市内3か所にある地域包括支援センター間のシステムネットワークの構築、高齢者サービスガイドブックの作成、加茂ふれあいセンターのバリアフリー改修のほか、社会福祉協議会が実施した市内の商工関係者による高齢者見守りネットワークの構築のため補助金を支出しました。



農免農道の災害復旧(山城町綺田地区)



加茂人権センター

○生活保護費 7億8,699万円

生活に困っている方々に生活保護費を支給しました。被保護世帯は、平成24年度末現在309世帯・509人であり、前年度末(279世帯・467人)と比較して、約11%増加しています。

○相楽休日応急診療所の開設 897万円

相楽休日応急診療所を平成24年6月から開設するため、相楽郡広域事務組合に負担金を支出しました。

○保健センターの改修 2,693万円

木津保健センターの空調設備などの改修工事を行いました。

○予防接種 2億1,334万円

乳幼児、学童、高齢者を対象とした各種の予防接種に加え、子宮頸がんワクチン、乳幼児の髄膜炎発症予防のためのヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種に対して助成を行いました。また、ポリオワクチンについては生ワクチンから不活化ワクチンへ切り替えられ、さらに三種混合に不活化ポリオを加えた四種混合ワクチンが定期接種に導入されました。

○総合がん検診 1億1,733万円

がんの早期発見・早期治療を目的とした各種がん検診を行いました。

豊かな心を育む教育・文化の創造

○民間保育所施設整備 2,667万円

木津中央地区に平成26年4月開園予定の民間保育所を誘致し、施設整備のための補助を行いました。

○保育園の耐震補強など 333万円

清水保育園の耐震補強工事や0歳児用トイレの改修工事などを行いました。また、木津地域子育て支援センターを清水保育園から木津保育園に変更しました。

○つどいのひろば 832万円

乳幼児期の子育て親子が気軽に集い、打ち解けた雰囲気の中で語り合い、交流し、育児相談などを行えるよう、つどいのひろば(2か所)の運営を行いました。

○放課後児童クラブ 1億3,383万円

共働きなどの留守家庭の小学生に対して放課後に適切な遊びや生活の場を提供し、児童の健全育成を図りました。また、平成24年度から午後7時までの延長利用を実施しました。

○妊婦健康診査 5,591万円

出産までの基本健診(14回)に加えて、子宮頸がん検査、血液検査、超音波検査(4回)などの追加健診にかかる費用について助成を行いました。

○不妊治療給付 355万円

不妊治療を受けている夫婦に対し、経済的負担の軽減を図るため、保険適用のある治療のほか、人工授精などにかかる費用について一部助成を行いました。

○梅美台小学校の校舎増築に着手 1億3,076万円

児童数の増加に対応するため、梅美台小学校校舎の増築に着手しました。

○学校プールの改修 2,649万円

加茂小学校プール、南加茂台小学校プール、木津第二中学校プールの改修工事を行いました。

○防球ネットの設置 692万円

相楽小学校、棚倉小学校に防球ネットを設置しました。

○校舎の耐震診断 805万円

恭仁小学校の木造校舎の耐震診断や補強計画の策定などを行いました。



加茂小学校プールの改修

○新設小学校の建設に着手 9億1,211万円

木津中央地区に用地を取得し、(仮称)城山台小学校の建設に着手しました。



(仮称)城山台小学校の建設

○木津中学校の増改築に着手 5,802万円

校舎などの耐震化及び木津中央地区の生徒を受け入れるため、木津中学校の全面的な改築に着手しました。クラブハウス南棟と屋外便所棟が完成しました。

○木津南中学校の都市再生機構立替金支払 17億1,073万円

木津南中学校の建設に要した費用について、国庫支出金などを受け入れ、都市再生機構に支払いました。

○オゾン除菌脱臭装置の導入 276万円

加茂学校給食センターにおいて、施設の衛生管理の向上を図るため、オゾン除菌脱臭装置を設置しました。

○加茂文化センター自主公演 265万円

加茂文化センターにおいて、市制施行5周年を記念した「よしもとお笑いライブスペシャル」を開催しました。

○少年少女合唱団の育成 170万円

市内3つの少年少女合唱団活動を展開し、交流会の開催や福祉施設への慰問などを行いました。

連携を強め地域を支えるネットワークの創造

○本庁舎へのアクセス向上 1億2,183万円

木津山田川線の道路改良や市役所本庁舎周辺の街路拡幅を進めました。

○木津駅東地区の整備 1億7,549万円

木津駅東側の駐輪場やアクセス道路を整備しました。

○地区計画道路の整備 1,373万円

良好な住環境を形成するため、山城町上粕の場地区において道路整備を行いました。



木津駅東側駐輪場



地区計画道路整備(山城町上粕の場地区)

○交差点改良 817万円

木津殿城地内におけるJR学研都市線踏切に接する変則的な形状の交差点を改良しました。

○通学路安全対策 246万円

児童が安全に通学できるよう交通安全施設を設置しました。

○奈良線複線化の推進 362万円

JR奈良線高速化・複線化を推進するため、調査費などに対する負担を行いました。

環境と調和した持続可能なまちの創造

○クリーンセンターの建設に向けて 1億1,144万円

クリーンセンターの建設に向けて、生活環境影響調査の現地調査や予測・評価、施設基本設計、敷地造成計画の策定などを行いました。

○ごみの処理 8億3,715万円

燃やすごみの焼却処理にかかる相楽郡西部塵埃処理組合への負担金をはじめ、ごみの収集運搬、燃やさないごみの中間処理などに要した経費です。

○ごみの減量化とリサイクル活動 1,789万円

資源の有効利用を促進するため、古紙回収に対する補助や家庭用生ごみ処理機の購入補助、雑草の堆肥化などを行いました。

○合併処理浄化槽の普及 710万円

水質汚濁の防止と生活環境向上のため、専用住宅の合併処理浄化槽設置に対して補助金を交付し、普及に努めました。

○生物多様性地域連携保全活動計画の策定に向けて 287万円

環境省の地域生物多様性保全活動支援事業を活用し、学研木津北地区内における地域連携保全活動計画策定に向けた協議や調査などを行いました。

○緑の基本計画の策定に着手 262万円

緑地の適正な保全と緑化推進に関する計画の策定に着手しました。



クリーンセンターのイメージ(案)

まちづくりへの参画と協働の創造

○衆議院選挙 3,201万円

第46回衆議院議員総選挙にかかる事務を行いました。開票作業の迅速化を図るため、自書式投票用紙読取分類機を導入しました。

○電子入札の準備 88万円

平成25年度から電子入札制度を導入するための準備を行いました。

○証明書コンビニ交付 3,997万円

住基カードを利用して、コンビニエンスストアのマルチコピー機で住民票や印鑑証明書を取得できるようになりました。

○情報セキュリティの強化 2,868万円

セキュリティ機能の強化や円滑な証明書発行のため、住民基本台帳ネットワーク用機器や戸籍総合電算システム機器の更新を行いました。

○コミュニティ助成 270万円

自治総合センターが実施するコミュニティ助成事業に市内2団体の事業が採択され、助成金を交付しました。

○行財政改革の推進 32万円

行財政改革を推進するために、平成25年度から5年間の取組み指針である第2次行財政改革大綱を策定しました。

基金（貯金）の残高

基金とは、条例などに基づいて、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設けられたもので、市の貯金というべきものです。

平成24年度末現在における全会計の基金残高は、次のとおりです。

平成24年度当初予算では、財政調整基金や公共施設等整備基金を取り崩すこととしていましたが、市税を増額補正できたこと、入札による経費の減少などにより取崩しを行いませんでした。

また、財政調整基金に3億2,632万円を積み立てたほか、減債基金に1億5,940万円を積み立てることができました。

(年度末残高)

(単位:万円)

区 分	基金の設置目的	平成24年度	平成23年度
財政調整基金	年度間の財源の調整を行うために財源を積み立てるための基金	434,717	402,086
減債基金	市債の償還に関する財源を確保し、健全な財政運営を図るための基金	26,248	12,208
公共施設等整備基金	公共施設などの整備の円滑化と促進を図るための基金	482,512	477,616
準財産区等事業基金	財産区財産に準ずる財産の処分金を積み立てるための基金	1,915	1,820
地域福祉基金	地域における福祉及び保健に関する事業の推進を図るための基金	59,035	59,024
農業振興関係基金	農業の振興を円滑に進めるための基金	1,137	1,203
土地改良事業基金	土地改良事業に充てるための基金	5,934	5,926
山城町森林公園施設整備基金	森林公園の管理の向上及び施設充実を図るための基金	1,148	1,258
育英資金交付基金	育英資金の交付に関する事務を円滑かつ効率的に行うための基金	2,897	3,191
ふるさと応援基金	木津川市応援のためにいただいた寄附金を積み立てるための基金	473	410
清掃センター建設整備基金	クリーンセンターの建設整備の円滑化と促進を図るための基金	60,176	60,077
国民健康保険特別会計財政調整基金	国民健康保険特別会計の健全な財政運営を図るための基金	5,000	5,000
国民健康保険出産費貸付基金	国民健康保険被保険者への出産費用の貸付のための基金	302	301
介護保険給付準備基金	介護保険給付などの財源の不足が生じたときの財源を積み立てるための基金	36,348	30,149
簡易水道特別会計財政調整基金	簡易水道事業の健全運営を図るための基金	1,335	1,144
公共下水道事業財政調整基金	公共下水道事業を円滑に執行するための基金	1,283	1,281
水道事業財政調整基金	水道事業の拡張及び料金調整を円滑に執行するための基金	191,802	231,195
合 計		1,312,262	1,293,889

(年度末残高)

(単位:万円)

区 分	基金の設置目的	種類	平成24年度	平成23年度
土地開発基金	公用もしくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るための定額運用基金	現金	13,459	14,841
		土地	129,289	135,074
		貸付金	25,740	25,740
		合 計	168,488	175,655

土地開発基金の貸付金というのは、学研都市京都土地開発公社へ貸付けたお金です。

事業に必要なお金を土地開発基金から無利子で貸付けることによって、学研都市京都土地開発公社が民間金融機関に支払う利子を減らすことができます。

市債（借金）や債務負担行為の残高

市債とは、木津川市が行う施設整備などで一時期に多額のお金が必要となる場合、国や銀行などから資金を借り入れて調達するものです。調達した後は一定の約束のもとに返済する義務を負うこととなります。

例えば、学校建設のように将来長い間にわたって効果を生ずるものがありますが、そのような施設を建設するのに、現在の住民だけが一切の負担を負うのは不合理であることから、あえて将来の人にも負担してもらうような財源調達の手法として市債を考えることができます。

しかし、無秩序に市債を借り入れてしまうと将来の人に大きな負担を押し付け、市の財政が破たんしてしまいますので、地方自治法や地方財政法などによる制限があります。

平成24年度に借り入れた主な市債は、臨時財政対策債13億8,214万円、木津南中学校建設費の支払いのために9億5,080万円、新設小学校用地取得事業のために8億9,170万円となっています。

(市債残高の推移)

(単位:万円)

区 分	平成24年度末	平成23年度末	平成22年度末	平成21年度末	平成20年度末
一般会計	2,928,450	2,803,045	2,863,496	2,842,778	2,568,048
公共下水道事業特別会計	1,108,976	1,141,702	1,171,737	1,195,238	1,222,687
簡易水道事業特別会計	60,533	56,071	52,054	47,032	36,956
水道事業会計	96,938	100,388	62,876	65,983	81,471
合 計	4,194,897	4,101,206	4,150,163	4,151,031	3,909,162

市債の削減に向けた取組み

市債を借り入れると、元金に利子を加えて償還しなくてはなりませんので、将来に支払うお金をできるだけ少なくするような取組みを行いました。

○市債の借り換え 3億790万円

過去に公共下水道事業特別会計で、旧簡易生命保険、旧大蔵省から借り入れた利率の高い市債(年利5.5%)を利率の低い市債(年利0.319%)に借り換えました。

○市債の繰上償還 9,729万円

過去に地方公務員共済組合連合会、旧簡易生命保険、旧大蔵省から借り入れた利率の高い市債(年利5.5%)を繰上償還しました。内訳は、一般会計9,717万円、公共下水道事業特別会計12万円です。



削減効果は

市全体で 6,361万円

これらの取組みによる利子削減などの内訳は、一般会計214万円、公共下水道事業特別会計6,147万円です。

債務負担行為とは、契約などにより将来の支出を約束する行為のことです。木津川市の主な債務負担行為は、学研都市開発の一環として、都市再生機構に建設してもらった学校などの建設費の立替金や土地開発公社で先行取得した土地の費用です。

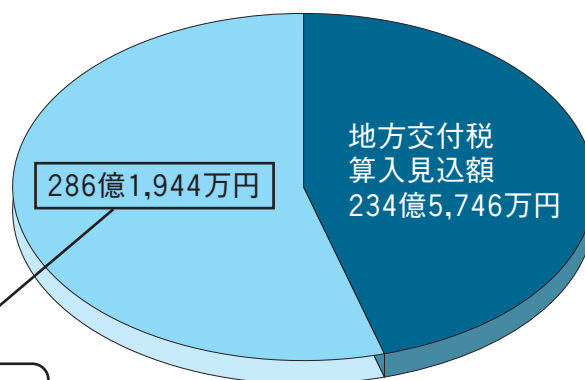
債務負担行為を上手に活用すれば、大きな公共事業の費用を複数年に分割して支払いすることができて有利ですが、このような方法に頼りすぎると将来の人に負担を押し付けることにもなります。

(一般会計の債務負担行為の年度末残高)

(単位:万円)

区 分	債務負担行為の目的	平成24年度	平成23年度
独立行政法人都市再生機構	都市再生機構に支払う学校などの建設費	839,163	630,007
学研都市京都市土地開発公社	土地開発公社で先行取得した土地の費用	69,493	76,223
その他	2年以上にわたる業務委託の契約など	104,137	77,616
合 計		1,012,793	783,846

学校の建設や道路の整備、市町村合併による事業、公共下水道の整備など国が推進する事業を実施するための市債には、償還費の一部を国が地方交付税で負担してくれるものもあります。この制度を活用すれば、実質的に木津川市が償還していく市債が減ることになりますので、有効に活用して事業を進めています。



市債の繰上償還などを行いました。実質的な借金は、前年度(262億3,355万円)と比較して、23億8,589万円増加しました。

健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、すべての市町村で財政の健全度を示す健全化判断比率(実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率、資金不足比率という5つの指標)を算定し公表することが義務づけられています。

健全化判断比率の5つの指標には、それぞれに信号でいうところの黄信号である早期健全化基準と赤信号である財政再生基準が設けられています。

算定した健全化判断比率の5つの指標のうち1つでも早期健全化基準を超えると自主的な財政再建に向け、財政健全化計画の策定が求められるなど財政運営上、注意が必要な団体とされます。これが財政健全化団体です。

健全化判断比率には、市町村が加入する一部事務組合や地方公社なども連結して算定する指標もあるため、木津川市全体の財政状況を示すものと言えます。

【木津川市】		【一部事務組合・広域連合】		【地方公社等】
一般会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計 公営事業会計	公共下水道事業特別会計、簡易水道事業特別会計、水道事業会計 公営企業会計	山城病院組合、相楽中部消防組合、相楽郡広域事務組合、相楽郡西部塵埃処理組合、京都市市町村職員退職手当組合、京都市市町村議会議員公務災害補償等組合、自治会館管理組合、住宅新築資金等貸付事業管理組合、後期高齢者医療広域連合、京都地方税機構	学研都市京都土地開発公社

- (注意) 1 資金不足比率は、公営企業会計ごとに算定します。
 2 地方公社等のうち学研都市京都土地開発公社以外は、将来負担比率を算定するうえでの対象となっていません。

(単位:%)

区 分	平成24年度決算による健全化判断比率			平成23年度決算による健全化判断比率	備 考
	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準			
実質赤字比率	—	12.71	20.00	—	
連結実質赤字比率	—	17.71	30.00	—	
実質公債費比率 (3か年平均)	12.3	25.0	35.0	12.8	前年度よりやや改善
将来負担比率	70.1	350.0		79.8	前年度よりやや改善
資金不足比率 (公営企業会計)	—	20.0		—	

- (注意) 1 実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質収支額が黒字の場合に、資金不足比率は、資金不足が生じない場合には、「—」で表示されます。
 2 将来負担比率及び資金不足比率の悪化は、直ちに当該年度の財政運営上の問題とはならないため、財政再生基準は設けられていません。

平成24年度決算による実質公債費比率や将来負担比率は、前年度の比率と比較してやや改善しています。

また、実質赤字比率や連結実質赤字比率、資金不足比率は生じていません。

各比率が早期健全化基準を下回っていますので、木津川市の財政は、とりあえず安心できる状態にあります。

しかし、普通交付税における合併算定替の措置がいずれは終了すること、扶助費などの歳出が増加傾向にあることなどを考え合わせると、健全な状態を将来も維持できるとは限りません。

したがって、木津川市では今後も更なる行財政改革に取り組んでいきます。

普通交付税合併算定替について

旧町ごとに算定した普通交付税の合計額と新市として算定した額を毎年度比較して、大きい方の額をその年度の新市の普通交付税額とする制度です。

木津川市では、この制度が最大で合併後14年間適用されます（合併から10年目以降は合併算定替額が一定率減額されます）。

通常の算定による合併後の交付税額

旧町毎に当該年度の普通交付税を算定し合算した額

合併後

平成19～27年度

28年度

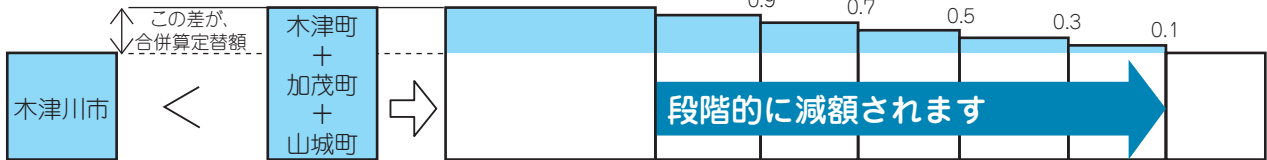
29年度

30年度

31年度

32年度

33年度以降



平成24年度における合併算定替額は、普通交付税と臨時財政対策債（国の地方交付税原資不足を補うために発行する借金）を合わせて、約14億円にもなります。

参考（その他の財政指標）

（単位：万円、％）

区 分	平成24年度	平成23年度	備 考
標準財政規模	1,592,775	1,585,307	
財政力指数（3か年平均）	0.645	0.667	前年度よりやや悪化
経常収支比率	92.9	91.4	前年度より悪化

都市計画税に関する事業

都市計画税は、市街化区域内にある土地や家屋に対して課税する税金で、都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に使われるものです。都市計画事業とは、道路、公園、下水道などの施設整備や市街地開発です。

税率は上限0.3%ですが、木津川市では0.15%としています。

平成24年度決算で都市計画税に関する事業をまとめましたのでご覧ください。

（単位：万円）

事業の内訳	歳出額
木津東西線整備事業	5,288
地区計画道路整備事業	1,414
JR加茂駅前線整備事業	3,281
東中央線整備事業	2,715
土地区画整理事業	3,114
城址公園建設事業	35,350
公共下水道事業特別会計繰出事業	79,993
都市計画事業に充当した市債の償還金	33,991
歳 出 合 計	165,146



京都府木津川上流浄化センター（汚泥消化タンク）

（単位：万円）

財源の内訳	歳入額
国庫支出金	15,054
府支出金	52
市 債	6,230
その他	26,058
一般財源	117,752
歳 入 合 計	165,146

都市計画税に関する事業の総額は、16億5,146万円でした。

みなさんから納めていただいた都市計画税3億6,735万円は、一般財源11億7,752万円に含め、活用させていただきました。

市民ひとりあたりの決算額

平成24年度の一般会計決算額を市民1人あたりにすると、約36万円のお金を使ったこととなります。このお金を一般家庭の生活費に例えて紹介します。

(単位:円)

収入(歳入)	平成24年度	平成23年度
給与 (市税、各種譲与税、交付金など)	235,923	237,911
親からの仕送り (国庫・府支出金など)	75,330	69,070
ローンの借入 (市債)	52,058	23,961
貯金からの引出し (繰入金・繰越金)	9,362	10,929
合計	372,673	341,871

(単位:円)

支出(歳出)	平成24年度	平成23年度
食費 (人件費)	57,079	58,778
医療費、学費など (扶助費)	65,090	61,689
光熱水費、日用品費 (物件費)	46,505	48,883
子どもへの仕送り (繰出金)	34,178	34,405
家の修繕・増改築費 (普通建設事業費など)	67,799	37,131
ローンの返済 (公債費)	40,727	38,865
町内会費、サークル活動など (補助費等)	45,026	47,300
貯金 (積立金など)	7,531	6,140
合計	363,935	333,191

平成25年3月31日現在の木津川市全人口	72,114人
平成24年3月31日現在の木津川市全人口	71,524人

金額は、平成24年度と平成23年度の決算額を各年度末人口で割ったものです。



わが家では、給与が約24万円でしたが、支出は約36万円でした。そこで、親から約8万円の仕送りを受けて、さらに不足する収入をローンの借入約5万円でやりくりしました。

(単位:円)

市 税	平成24年度	平成23年度
市民税(個人)	53,616	51,607
市民税(法人)	4,783	4,592
固定資産税	51,210	55,532
軽自動車税	1,419	1,404
市たばこ税	4,193	4,270
都市計画税	5,094	5,513
合計	120,315	122,918

家計の収入のうち最も大きな割合を占める市税について、税目ごとに人口ひとりあたりの収入を左の表にまとめました。市税全体で約12万円の収入でした。

個人市民税は、年少扶養控除の廃止や特定扶養控除の縮減などにより、増加しました。

法人市民税は、業績好調な企業があったことにより、増加しました。

固定資産税、都市計画税は、3年ごとの評価替えなどにより、減少しました。

軽自動車税は、軽四輪乗用自家用車などの保有台数の伸びにより、増加しました。

市たばこ税は、売り渡し本数の減により、減少しました。



平成24年度 木津川市決算のあらまし

発行 平成25年12月
木津川市役所 総務部 財政課
住所 木津川市木津南垣外110番地9
電話番号 0774-72-0501(代表)
0774-75-1202(直通)
F A X 0774-72-3900
ホームページ <http://www.city.kizugawa.lg.jp>
E-mail zaisei@city.kizugawa.lg.jp